



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月13日 東

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安岡 信幸 (TEL) 0798(43)1065
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	68,520	13.4	2,399	20.4	2,511	20.7	1,325	28.2
28年2月期第1四半期	60,443	21.0	1,993	4.8	2,080	5.4	1,033	0.7

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 3,237百万円(135.6%) 28年2月期第1四半期 1,374百万円(9.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	47.32	41.92
28年2月期第1四半期	36.93	35.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	125,057	57,556	42.0
28年2月期	114,330	54,844	43.7

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 52,581百万円 28年2月期 49,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	20.7	4,300	8.6	4,500	6.6	2,400	8.5	85.71
通期	300,000	23.7	9,600	13.9	10,000	13.7	5,400	6.2	192.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期1Q	32,267,721株	28年2月期	32,267,721株
29年2月期1Q	4,265,821株	28年2月期	4,265,735株
29年2月期1Q	28,001,947株	28年2月期1Q	28,002,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、世界的な景気減速が続いていること、年初より為替が円高に転じたことから企業収益が圧迫され、個人消費も湿りがちで伸びが見られず、全般的に停滞気味に推移しております。当食肉業界においては、先行き不安による消費者マインドの冷え込みが続き、厳しい環境にさらされました。このような状況のもと、当社グループは、取り組みを進めている食肉関連の各事業を更に強化することにより、安定的な成長を目指してまいりました。

食肉等の製造・卸売事業においては、近年、特に川上部門に力を入れており、昨年5月に北海道に設立した豚の生産・加工施設「日高食肉センター」と、昨年12月にグループ化した米国イリノイ州の牛肉加工工場AURORA PACKING COMPANY, INC.の順調な事業運営を目指しました。また、「こてっちゃん」を中心とした加工食品の販売促進を進めるとともに、株式会社フードリエを軸にしたハム・ソーセージ事業の再編成にも取り組むなど、積極的な営業活動により取扱い数量が増加しました。食肉等の小売事業においては、改装や提案型販売、肉惣菜部門の確立、レイアウト再構築等の既存店活性化の取り組みを拡充した他、不採算店の閉鎖、新規ディベロッパーとの取組による新店開発を実施しました。また、肉のマイスター制度やパート・アルバイトスタッフの教育等、更なる競争力向上のための従業員教育を推進しました。食肉等の外食事業においては、ステーキレストランチェーン事業において競争力向上のための施策を実施するとともに、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業では不採算店閉鎖も実施しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、新たにAURORA PACKING COMPANY, INC.がグループに加わったこと、積極的な営業活動により取扱い数量が増加したことなどにより、売上高685億2千万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益23億9千9百万円（前年同四半期比20.4%増）、経常利益25億1千1百万円（前年同四半期比20.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億2千5百万円（前年同四半期比28.2%増）となりました。

続いて、セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は606億2千1百万円（前年同四半期比15.3%増）、セグメント利益は20億9千万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は56億2千4百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は4億3千5百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は19億2千6百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益は1億5千万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

④その他

売上高は3億4千7百万円（前年同四半期比13.4%減）、セグメント利益は3千4百万円（前年同四半期比60.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて107億2千6百万円増加し、1,250億5千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加、売上高増加に伴う売上債権の増加、たな卸資産の増加及び投資有価証券の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて80億1千4百万円増加し、675億1百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う仕入債務の増加及び借入金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて27億1千2百万円増加し、575億5千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、本年4月14日に発表いたしました内容に変更はございません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,314	30,754
受取手形及び売掛金	25,216	27,402
商品及び製品	11,228	14,515
仕掛品	814	938
原材料及び貯蔵品	2,688	2,510
その他	2,826	3,325
貸倒引当金	△210	△204
流動資産合計	70,878	79,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,730	32,491
減価償却累計額	△19,333	△19,422
建物及び構築物（純額）	13,396	13,068
土地	10,460	10,457
その他	23,832	24,035
減価償却累計額	△16,820	△17,013
その他（純額）	7,011	7,021
減損損失累計額	△1,353	△1,301
有形固定資産合計	29,515	29,246
無形固定資産		
のれん	9	7
その他	343	334
無形固定資産合計	353	341
投資その他の資産		
投資有価証券	10,728	13,602
退職給付に係る資産	318	316
その他	2,786	2,524
貸倒引当金	△249	△217
投資その他の資産合計	13,583	16,226
固定資産合計	43,451	45,814
資産合計	114,330	125,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,275	22,503
短期借入金	4,318	5,639
未払法人税等	2,177	1,301
賞与引当金	784	1,084
その他	7,180	6,927
流動負債合計	32,734	37,455
固定負債		
社債	9,018	9,017
長期借入金	12,186	14,577
役員退職慰労引当金	209	218
退職給付に係る負債	2,062	2,022
その他	3,273	4,209
固定負債合計	26,751	30,045
負債合計	59,486	67,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	11,952	11,976
利益剰余金	32,360	33,237
自己株式	△2,991	△2,992
株主資本合計	45,619	46,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,767	5,961
繰延ヘッジ損益	△22	△22
為替換算調整勘定	684	163
退職給付に係る調整累計額	△52	△39
その他の包括利益累計額合計	4,377	6,061
非支配株主持分	4,847	4,974
純資産合計	54,844	57,556
負債純資産合計	114,330	125,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	60,443	68,520
売上原価	50,369	58,350
売上総利益	10,073	10,169
販売費及び一般管理費	8,080	7,770
営業利益	1,993	2,399
営業外収益		
受取利息	9	9
受取家賃	30	34
受取配当金	11	14
持分法による投資利益	3	37
その他	127	159
営業外収益合計	182	256
営業外費用		
支払利息	46	51
為替差損	0	63
賃貸原価	7	8
その他	40	19
営業外費用合計	95	143
経常利益	2,080	2,511
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	2	—
受取補償金	2	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	25
特別利益合計	12	25
特別損失		
固定資産処分損	11	20
減損損失	—	5
店舗閉鎖損失	33	0
その他	0	—
特別損失合計	44	25
税金等調整前四半期純利益	2,048	2,512
法人税等	891	972
四半期純利益	1,157	1,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,033	1,325

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	1,157	1,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	2,205
繰延ヘッジ損益	△10	△0
為替換算調整勘定	△14	△517
退職給付に係る調整額	16	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	216	1,698
四半期包括利益	1,374	3,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,242	3,008
非支配株主に係る四半期包括利益	131	229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,599	5,420	2,022	60,041	401	60,443	-	60,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,911	35	69	2,016	28	2,044	△2,044	-
計	54,510	5,455	2,091	62,057	429	62,487	△2,044	60,443
セグメント利益	1,769	369	131	2,270	21	2,291	△298	1,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△298百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△272百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,621	5,624	1,926	68,172	347	68,520	-	68,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,076	36	77	2,190	32	2,223	△2,223	-
計	62,698	5,661	2,003	70,363	380	70,743	△2,223	68,520
セグメント利益	2,090	435	150	2,675	34	2,710	△311	2,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△311百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△277百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。